

事務事業名		子育てパスポート発行事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	022 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	088 子ども・子育て支援の充実			
	基本事業名	022 子育て支援環境の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	生活福祉部子ども課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 05 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
	課長名	下田牧子			
	係 名	子育て支援係	電話 0192-27-3111		
	担当者	安居清隆	内線 191		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため、子ども(18歳未満の者)を養育している子育て世帯を対象に、市が交付したパスポートを協賛店等に提示することで、協賛店等があらかじめ用意する特典等を受けられるというもの。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

パスポート申請受付、交付。
協賛店の募集受付

今年度計画(今年度計画している主な活動)

パスポート申請受付、交付。
協賛店の募集受付
事業の広報(ホームページ掲載等)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

子育て世帯
市内事業所

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

子育てにかかる世帯の経済的負担軽減と、地域ぐるみで子育てを応援しているという機運を醸成させる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安心して子どもを産み育ててもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア パスポート交付数	人
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 子育て世帯数(18歳未満の世帯員がいる世帯)	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 子育て応援サービス協賛店数	事業所
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	386				
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円					
		事業費計(A)	千 円	386	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
		延べ業務時間	時 間	120	120	120		
		人件費計(B)	千 円	480	480	480	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	866	480	480	0	0
⑤活動指標	ア	人	10	12	12	20	30	40
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	3528	3528	3528	3528	3528	3528
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	事業所	2	5	5	20	30	40
	シ							
	ス							

事務事業ID	1717	事務事業名	子育てパスポート発行事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成27年に策定した大船渡市子ども・子育て支援事業計画の基本目標となる地域における子育ての支援の充実を図るため平成28年度に実施。子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、事業所等の子育て応援環境を整備する目的で開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市内事業所を対象に協賛店を募集しているが、県が類似する事業に取り組んでおり、また、システムの複雑なせいもあり協賛する店は少ない現状である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

利用したい側としては市外協賛店を望む声もあり、県事業との連携の必要性がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地域の実業者等の子育て参加意識を醸成し、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	現状、事業実施には子育て世帯等住民情報の取得、利用者情報の管理を要し、市が行うことが妥当と考えるが、県事業でも実施されていることから、やり方を検討する余地はある。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地域における子育ての支援の充実を図る観点から、協賛店は市内に限定しているが、事業所数は限定され、子育て世帯のニーズから対象範囲の拡充の検討が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	利用する際の手続き等の簡素化により、協賛店の負担を減らし、協力事業者を増やすことで子育て世帯の利便性を向上させる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	地域における子育て支援の充実、市の子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つであり、計画の進捗に影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費はゼロベースで削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の時間で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	比較的所得の少ない子育て世帯を対象にした負担軽減を目的とし、差別化はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止

「子ども見守り拠点開設事業(ID1715)」は、本事務事業と同じく、地域全体で子育て家庭を支援するものであり、一つの事業として一体的に取り組むことができる。
協賛する事業者を増やすことで子育て世帯の利便性を向上させる。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

子育て世帯の利便性を向上させるため、事業の周知を図るとともに、利用する際の手続き等を簡素化し、協力事業者の拡充を図る。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

地域の支えの中で子育て家庭を支援する機運の醸成につながる事業であり、事業の普及拡大を図るため、協力する事業所が参加しやすい環境をつくり、事業を展開していく必要がある。